



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 江藤 隆志
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼専務執行役員（氏名） 秋山 治彦（TEL）03-3558-2532
財務本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	100,640	△4.6	△369	—	△1,233	—	△9,997	—
2025年3月期中間期	105,497	1.0	2,974	△22.4	381	△88.8	61	△89.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △6,329百万円（—％） 2025年3月期中間期 △3,743百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△94.82	—
2025年3月期中間期	0.58	0.58

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	259,930	98,535	37.4	920.73
2025年3月期	249,144	104,840	41.5	980.39

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 97,108百万円 2025年3月期 103,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年9月11日付で公表いたしました「TK株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年12月2日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	108,440,042株	2025年3月期	108,382,642株
2026年3月期中間期	2,971,480株	2025年3月期	2,970,630株
2026年3月期中間期	105,436,338株	2025年3月期中間期	105,377,696株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年9月11日付で公表いたしました「TK株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年12月2日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における経済環境は、米国の利下げ再開やEUの金融緩和が進展する一方で、地政学リスクの長期化や米国の通商政策による国際貿易への懸念が高まり、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経済環境にあつて当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、「尖ったDXで、世界を丸く。」をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

こうした中で、当中間連結会計期間の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、アイケア事業は堅調な販売が持続しておりますが、当中間期におきまして顧客との販売契約の変更に伴い大口の売上高の期ずれが生じたことから、減収となりました。またポジショニング事業も減収となり、これらの影響により連結売上高は、100,640百万円（前年同期と比べ△4.6%の減少）となりました。利益面では、売上高減少の影響等により、営業損失は△369百万円（前年同期と比べ△3,343百万円の減少）、経常損失は△1,233百万円（前年同期と比べ△1,614百万円の減少）となりました。また特別損失として、公開買付関連費用等を計上したこと、及び米国子会社において、現在の事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩すことといたしましたため、親会社株主に帰属する中間純損失は△9,997百万円（前年同期と比べ△10,059百万円の減少）となりました。

（事業セグメント毎の経営成績）

ポジショニング事業は、測量機の販売、及び新製品のリリース等により国内のIT農業が堅調だったものの、ICT施工等において依然として厳しい市場環境が影響し主に欧米で需要が低迷したこと等から、売上高は64,954百万円（前年同期と比べ△4.7%の減少）となりました。営業利益は、販管費の削減が売上高の減少を補ったため、5,377百万円（前年同期と比べ32.5%の増加）となりました。

アイケア事業では、北米を中心に堅調な販売が継続しておりますが、当中間期におきまして顧客との販売契約の変更に伴い大口の売上高の期ずれが生じたことから、売上高は34,882百万円（前年同期と比べ△6.0%の減少）となりました。営業損失は、売上高の減収が大きく影響し、△1,349百万円（前年同期と比べ△2,728百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当中間期の財政状態の状況

当中間期末の財政状態は、総資産が259,930百万円、純資産が98,535百万円、自己資本比率が37.4%となりました。総資産は、のれん等、無形固定資産の増加等により、前期末（2025年3月期末）に比べ、10,785百万円増加いたしました。また、純資産は、中間純損失による利益剰余金の減少等により、6,305百万円減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（2025年3月期末）から4.1%の減少となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（6ヶ月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少や短期借入金増加等による「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や子会社株式の取得、及び社債の償還等による「資金」の減少があったことにより、前年度末に比べ、1,026百万円減少し、17,394百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による「資金」の増加は、4,471百万円（前年同期は5,236百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加や法人税の支払等による「資金」の減少があったものの、売上債権の減少等による「資金」の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による「資金」の減少は、21,875百万円（前年同期は6,339百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得や子会社株式の取得の支出等による「資金」の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による「資金」の増加は、16,835百万円（前年同期は1,376百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還等による「資金」の減少があったものの、短期借入金の増加等による「資金」の増加があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月11日付で公表いたしました「TK株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年12月2日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,235	18,810
受取手形及び売掛金	53,438	49,123
有価証券	-	385
商品及び製品	23,969	28,491
仕掛品	2,189	2,008
原材料及び貯蔵品	25,608	24,371
その他	8,989	9,130
貸倒引当金	△1,610	△1,697
流動資産合計	132,821	130,625
固定資産		
有形固定資産	40,994	44,122
無形固定資産		
のれん	13,286	21,076
その他	22,015	26,074
無形固定資産合計	35,301	47,150
投資その他の資産	40,026	38,031
固定資産合計	116,323	129,305
資産合計	249,144	259,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,311	12,171
短期借入金	42,053	68,947
リース債務	3,004	2,677
未払法人税等	1,750	1,230
製品保証引当金	1,896	1,985
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
その他	23,276	23,422
流動負債合計	95,293	120,434
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	972	2,156
リース債務	4,994	4,956
役員退職慰労引当金	24	27
退職給付に係る負債	1,316	1,240
その他	11,702	12,579
固定負債合計	49,010	40,961
負債合計	144,304	161,395

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,891	16,984
資本剰余金	20,792	20,886
利益剰余金	49,143	39,145
自己株式	△3,172	△3,175
株主資本合計	83,654	73,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,360
為替換算調整勘定	16,794	20,334
退職給付に係る調整累計額	1,675	1,571
その他の包括利益累計額合計	19,690	23,267
新株予約権	63	63
非支配株主持分	1,431	1,363
純資産合計	104,840	98,535
負債純資産合計	249,144	259,930

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	105,497	100,640
売上原価	49,471	47,136
売上総利益	56,026	53,504
販売費及び一般管理費	53,052	53,873
営業利益又は営業損失(△)	2,974	△369
営業外収益		
受取利息	143	122
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	-	51
為替差益	-	522
その他	220	423
営業外収益合計	369	1,127
営業外費用		
支払利息	1,296	1,312
持分法による投資損失	62	-
為替差損	674	-
その他	927	678
営業外費用合計	2,962	1,991
経常利益又は経常損失(△)	381	△1,233
特別利益		
固定資産売却益	-	334
投資有価証券評価益	-	1,563
特別利益合計	-	1,897
特別損失		
特別退職金	-	615
公開買付関連費用	-	1,593
在外子会社における送金詐欺損失	-	1,199
特別損失合計	-	3,409
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	381	△2,745
法人税、住民税及び事業税	445	1,376
法人税等調整額	△140	5,751
法人税等合計	304	7,127
中間純利益又は中間純損失(△)	76	△9,873
非支配株主に帰属する中間純利益	14	124
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	61	△9,997

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	76	△9,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	139
為替換算調整勘定	△3,496	3,383
退職給付に係る調整額	△42	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	124
その他の包括利益合計	△3,820	3,543
中間包括利益	△3,743	△6,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,713	△6,421
非支配株主に係る中間包括利益	△29	92

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	381	△2,745
減価償却費	6,302	6,107
のれん償却額	1,160	1,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	109
受取利息及び受取配当金	△149	△128
支払利息	1,296	1,312
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△334
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△1,253
特別退職金	-	615
公開買付関連費用	-	1,593
在外子会社における送金詐欺損失	-	1,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76	△155
売上債権の増減額(△は増加)	1,386	4,328
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,404	△3,259
未収入金の増減額(△は増加)	68	411
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,494	△1,208
未払金の増減額(△は減少)	△277	512
未払費用の増減額(△は減少)	213	△460
その他	△7	3,005
小計	8,309	10,883
利息及び配当金の受取額	181	134
利息の支払額	△1,318	△1,285
法人税等の支払額	△1,935	△1,851
特別退職金の支払額	-	△615
公開買付関連費用の支払額	-	△1,593
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	-	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244	△11
定期預金の払戻による収入	177	-
有形固定資産の取得による支出	△2,909	△5,769
有形固定資産の売却による収入	31	557
無形固定資産の取得による支出	△2,218	△4,539
投資有価証券の取得による支出	△446	△1,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,191
長期貸付けによる支出	△757	△945
その他	28	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,339	△21,875

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,757	27,485
長期借入れによる収入	-	1,006
長期借入金の返済による支出	△41	△700
社債の償還による支出	-	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,004	△949
配当金の支払額	△2,317	-
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	16,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	△458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252	△1,026
現金及び現金同等物の期首残高	16,672	18,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,419	17,394

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の米国子会社において、現在の事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩すことといたしました。これにより、2026年3月期の中間連結会計期間において、法人税等調整額を7,012百万円計上いたしました。

(セグメント情報等の注記)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ポジショニング 事業	アイケア事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,179	37,070	248	105,497	—	105,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	35	0	35	△35	—
計	68,179	37,105	248	105,533	△35	105,497
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,059	1,378	△271	5,166	△2,192	2,974

(注) 1. 「その他」の区分は、主に光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△2,192百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益の額と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ポジショニング 事業	アイケア事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,954	34,882	803	100,640	—	100,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	64,954	34,882	803	100,641	△0	100,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,377	△1,349	△1,786	2,241	△2,610	△369

(注) 1. 「その他」の区分は、主に光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△2,610百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益の額と一致しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他	合計
海外売上高	39,281	27,808	14,038	6,853	87,981
連結売上高					105,497
連結売上高比(%)	37.2	26.4	13.3	6.5	83.4

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他	合計
海外売上高	35,162	25,985	13,470	6,716	81,334
連結売上高					100,640
連結売上高比(%)	34.9	25.8	13.4	6.7	80.8

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ